

平成22年度

事業報告書

(平成22年1月1日から12月31日まで)

社団法人 競走馬育成協会

平成 22 年度 事業報告

I 概況

本協会は、昭和 34 年に創立され 50 年余の歴史を数えた。この間の日本の競走馬育成技術の向上は目覚ましいものがあり、本協会会員の果たしてきた役割は極めて大きいものがある。

世界における日本の競走馬の活躍は、競馬先進国と比肩して全く遜色のないものであるが、この要因として、血統の充実はもちろんであるが、それを開花させる育成技術の向上に負うところが大きく、競走馬育成業界、本協会会員の役割の重要性は一層広く認識されてきている。

このようななか、平成 22 年度は、多数のご来賓を迎えて創立 50 周年式典を開催し、「競走馬育成協会 50 年史」を刊行した。また、会員の育成技術の一層の向上に資する事業に重点を置きつつ、育成者が担っている重要な役割や、当協会の業務運営、会員の活動内容等について PR 活動を行った。

更に、競走馬業界における人材養成支援に積極的に取り組み、牧場就業促進ウェブサイト「BOKUJOB」を開設するとともに、「牧場で働こうフェア in 東京競馬場」を開催した。

II 事業の実施状況

1. 育成技術表彰事業の実施について

会員の育成技術の向上を図り丈夫で強い馬づくりを目指した競走馬育成の健全な発展に資するため、日本中央競馬会から助成金の交付を受け、引き続き育成技術表彰事業を実施した。会員の育成技術向上の成果として表彰件数は年々多くなり、平成 22 年度の表彰対象競走の全体 474 件のうち該当は 230 件に達した。特に新馬競走では全体 265 件のうち該当は 199 件と対象件数の約 3/4 が当協会会員の育成馬であった。表彰に該当した会員の概要は別表のとおりである。

また、平成 20 年度に実現した重賞 2 歳ステークス競走の施行場における育成者表彰は、更に 2 競走が加えられ、6 競走で行われた。

2. 育成技術講習会の開催について

競走馬の育成・調教に関する知識や手法について普及・啓蒙を図り、丈夫で強い馬づくりに資するため、引き続き育成技術講習会を開催した。

平成 22 年度においても従来どおり、日本中央競馬会、財団法人軽種馬育成調教センターとの共催として下記のとおり開催し、多数の会員・関係者の受講参加を得た。

本年度は、初めての試みとして実務技術・経営に明るい有識者によるパネルディスカッションを取り入れ、大きな反響があった。

支部	開催月日	開催県	講演名・参加者等	講師
関西	9月1日	滋賀県	競走馬の育成調教 パネルディスカッション 中内田克二氏、生田将功氏、 日下部秀樹氏、頃末憲治氏	JRA 日高育成牧場 専門役 頃末憲治氏
関東	9月8日	茨城県	競走馬の育成調教 パネルディスカッション 沖崎誠一郎氏、石橋敏行氏、 林忠義氏、頃末憲治氏	JRA 日高育成牧場 専門役 頃末憲治氏
東北	9月29日	青森県	育成馬及び繁殖馬の栄養管理	JRA 競走馬総合研究所 研究役 松井朗氏
九州	10月14日	鹿児島県	育成馬及び繁殖馬の栄養管理 セリに向けた馬の手入れ	JRA 競走馬総合研究所 研究役 松井朗氏 JRA 宮崎育成牧場 業務課長 内藤裕司氏

3. 軽種馬経営高度化指導研修事業の実施について

地方競馬全国協会の公募に応募し、軽種馬経営高度化指導研修事業に取り組むこととなった。

(1) 生産育成技術者海外派遣事業

会員の軽種馬育成に関する高度な知識・技術の修得を目的として、生産育成技術者海外派遣研修事業を引き続き実施した。平成 22 年度は、財団法人軽種馬育成調教センターから推薦された 8 名をアイルランドの研修機関 RACE に派遣した。

また、研修期間を 3 ヶ月以上 1 年以内と定めていたが、研修の目的、修得内容によっては短縮することができるよう実施要領を改正し、短期の研修が可能となった。研修場所も軽種馬関連人材養成機関等に加えて、競走馬生産育成関連施設等、競馬先進国のせり市場、競馬場を対象とした。この改正を行い、平成 22 年度は各支部から推薦された 9 名を米国に派遣した。

(2) 修学奨励金交付事業

新たに、修学奨励金交付事業に取り組むこととなり、実施要領を定めた。

(3) 生産育成牧場就業者参入促進事業

新たに、生産育成牧場就業者参入促進事業に取り組んだ（別紙参照）。

4. 2歳育成馬トレーニングセールスの推進について

会員の育成成果を公開する場でもあるトレーニングセールスにおいて、市場取引の活性化を図るため、「ひだかトレーニングセールス」を後援するとともに、2歳トレーニングセールスの実態調査及び関係者からの情報収集を行った。

5. 育成経営の実態及び改善に関する基礎調査事業の実施について

競走馬の育成を行う者の育成環境の改善及び育成技術の向上に資するため、日本中央競馬会から委託を受け、引き続き育成経営の調査を行った。調査は、基礎調査と特別調査に区分し、基礎調査については平成10年から継続しているアンケート調査を全会員対象として行った。特別調査は、2歳トレーニングセールス調査を行った。

6. 育成施設等の整備に関する助成等の実施

(1) 軽種馬生産育成強化資金利子補給事業

育成施設等の整備のために会員が借受けた軽種馬生産育成強化資金の利子負担の軽減を図るため、財団法人全国競馬・畜産振興会から助成を受けて、引き続き利子補給事業を実施した。平成21年度末に、1経営体当たりの貸付限度額の引き上げ等の条件改定を図った結果、平成22年度の新規貸付件数は3件、計4億6千万円の利用があった。

(2) 畜産環境整備リース事業

家畜排せつ物の適正な管理を確保するための施設・機材を、財団法人畜産環境整備機構から借受けた2件（トラクター、堆肥舎）について、引き続き会員に再貸付を行った。

(3) 競馬関連機材等有効活用事業

会員が必要とする競馬関連機材の安価な取得に資するため、日本中央競馬会の競馬場等でその使用を取りやめた競馬関連の機器及び資材について、再利用を希望する会員に対して斡旋を行った。平成22年度は、4回の募集を行い、馬場柵、フォークリフト等12件の斡旋を行った。

(4) 畜産リース事業

新たに、財団法人畜産近代化リース協会の行う畜産リース事業について取り組むこととなり、申請会員の代行申請事務を行った。その結果、ショベルローダー、トラクター各1台のリースが実現した。

(5) 馬産地再活性化緊急対策事業

地方競馬全国協会が実施している馬産地再活性化緊急対策事業について、その利

用が図られるよう会員へのPRに努めた。

7. 協会組織の拡充強化について

育成経営者の高齢化、廃業等による会員の減少がみられるなか、21年度に行なった未加入会員調査に基づいて新規会員を勧誘した。この結果、入会7名をみたが、廃業等による脱退5名となり、差引き2名の増加にとどまった。

8. 育成情報誌発行事業の実施について

当協会の主要な行事、関連する業界の動向等の会員が必要とする情報を提供するため、引き続き機関誌「いくせい」を発行した。

9. 創立50周年記念事業の実施について

(1) 創立50周年記念式典

昭和34年創立から50年余の歴史を数え、今後の競走馬育成業界発展を祈念して、平成22年2月22日に、赤松広隆農林水産大臣、土川健之日本中央競馬会理事長、仲田和雄地方競馬全国協会理事長をはじめ多数の来賓を迎えて、記念式典、祝賀会を開催した。

農林水産大臣 感謝状 6名

小沢一郎会長、佐野榮治元副会長、佐藤傳二元理事、櫻井美弥志元理事、
廣松義光元理事、佐々木多四郎元監事

競走馬育成協会 会長表彰 3名

役員功績者：佐藤傳二元理事、小沢一郎会長（在籍期間順）

永年勤続者：森凱子氏

(2) 競走馬育成協会50年史の刊行

競走馬育成協会50年史を刊行した。

Ⅲ 総務全般に関する状況

1. 会員の状況

	北海道	東北	関東	関西	九州	計	賛助会員
平成21年12月31日	93	12	35	22	17	179	11
増	3	0	0	2	2	7	0
減	3	1	0	1	0	5	0
平成22年12月31日	93	11	35	23	19	181	11

2. 役員に関する事項

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	備 考
会 長 理 事	小 沢 一 郎	非常勤	
副会長理事	吉 田 武 徳	常 勤	平成 22 年 9 月 30 日退任
副会長理事	和 田 隆 一	常 勤	平成 22 年 10 月 1 日就任
副会長理事	荻 野 豊	非常勤	北海道支部長
常 務 理 事	二階堂 純信	常 勤	
理 事	飯 田 正 剛	非常勤	
理 事	高 橋 司	非常勤	
理 事	諏 訪 豊 蔵	非常勤	東北支部長
理 事	沖崎 誠一郎	非常勤	関東支部長
理 事	中内田 克二	非常勤	関西支部長
理 事	柏 木 務	非常勤	九州支部長
理 事	赤 松 勇 二	非常勤	
監 事	安 達 正 奉	非常勤	
監 事	倉 澤 景 晴	非常勤	

3. 職員に関する事項

前期末職員数	増	減	今期末職員数
3 名	0 名	0 名	3 名

4. 会議の開催について

(1) 総会の開催

1) 通常総会を次のとおり開催した。

年月日： 平成 22 年 2 月 22 日

場 所： アイビーホール青学会館（東京都渋谷区）

議 題： ① 平成 21 年度事業報告及び収支決算について
② 平成 22 年度事業計画及び収支予算について
③ 平成 22 年度会費等の額及び徴収の方法について

2) 第 1 回臨時総会

年月日： 平成 22 年 7 月 28 日

場 所： 財団法人軽種馬育成調教センター会議室（東京都府中市）

議 題： 平成 22 年度事業計画及び収支予算の変更

3) 第2回臨時総会

年月日：平成22年9月17日

場 所：日本中央競馬会本部ビル7階大会議室

議 題：理事の補欠選任について

(2) 理事会の開催

1) 第1回理事会

年月日：平成22年2月22日

場 所：アイビーホール青学会館（東京都渋谷区）

議 題：① 平成22年度通常総会付議事項について
② 平成22年度業務委託費について

2) 第2回理事会

年月日：平成22年7月1日

場 所：日本中央競馬会本部ビル7階大会議室

議 題：① 平成22年度第1回臨時総会の開催について
② 平成22年度第1回臨時総会付議事項について
③ 旅費規程の改正について
④ 記念事業実施規程の整備について

3) 第3回理事会

年月日：平成22年9月17日

場 所：日本中央競馬会本部ビル7階大会議室

議 題：① 平成22年度第2回臨時総会の開催について
② 平成22年度第2回臨時総会付議事項(理事の補欠選任) について
③ 職員就業規則の改正について
④ 軽種馬経営高度化指導研修事業実施要領の改正について

4) 第4回理事会

年月日：平成22年9月17日

場 所：日本中央競馬会本部ビル7階大会議室

議 題：役員相互選について

5) 第5回理事会

年月日：平成22年11月26日

場所：日本中央競馬会本部ビル7階大会議室

- 議題：① 平成23年度通常総会の開催について
② 平成23年度暫定予算について
③ 諸規定等の制定及び一部改正について
④ 入会の承認について

(3) 書面理事会の開催について

1) 第1回書面理事会(平成22年3月17日)

入会承認について(「株式会社クラウン」、「SUNDANCE EE」)

2) 第2回書面理事会(平成22年3月17日)

畜産リース事業の取組みについて

3) 第3回書面理事会(平成22年4月1日)

- ① 人材養成事業実施要領の制定について
② 会計規程の一部改正について

4) 第4回書面理事会(平成22年4月9日)

入会の承認について(「錦岡牧場」、「株式会社日西ステーブル」)

5) 第5回書面理事会(平成22年5月11日)

入会の承認について(「追分ファーム」)

6) 第6回書面理事会(平成22年11月15日)

入会の承認について(「株式会社レッキスホースパーク」)

(4) 日本中央競馬会との「平成22年度育成等に関する懇談会」を開催した。

年月日：平成22年7月2日

場所：日本中央競馬会六本木事務所9階第1会議室

- 課題：① 育成技術表彰事業の維持と充実
② 育成牧場の基盤強化対策
③ 競馬ファンへの育成情報の提供について
④ 育成技術者の確保対策

5. 法人検査、監査について

(1) 農林水産省による法人検査

1) 年月日:平成22年1月15日

場所:日本中央競馬会本部ビル5階事務室

- 内 容：主として平成 20 年度業務について（現物検査）
- 2) 年月日：平成 22 年 1 月 29 日
場 所：日本中央競馬会本部ビル 7 階控室
内 容：主として平成 20 年度業務について

(2) 農林水産省による法人検査

- 1) 年月日：平成 22 年 10 月 27 日
場 所：日本中央競馬会本部ビル 5 階事務室
内 容：主として平成 21 年度業務について（現物検査）
- 2) 年月日：平成 22 年 11 月 10 日
場 所：日本中央競馬会本部ビル 7 階控室
内 容：主として平成 21 年度業務について

なお、公認会計士から、会計経理に関する指導を受けた(平成 23 年 1 月 7 日)。

6. 収支及び正味財産増減の状況並びに財産状況の推移

(単位：千円)

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
前期繰越収支差額	15,907	15,047	11,288	10,526	11,180
当期収入合計	89,535	83,184	85,923	81,102	120,211
当期支出合計	90,395	96,943	86,685	80,448	121,468
当期収支差額	△860	△3,759	△762	654	△1,257
次期繰越収支差額	15,047	11,288	10,526	11,180	9,922
資産合計	53,063	49,635	49,211	51,192	45,979
負債合計	37,243	37,476	38,126	39,686	37,701
正味財産	15,820	12,159	11,085	11,506	8,277

〔別紙〕

生産育成牧場就業者参入促進事業の実施について

近年、競走馬の生産育成牧場における若手就業者不足が問題化していたが、各牧場では個別の採用活動を行なうのみで、若者への競馬人気の低迷などで就業希望者は減少してきた。

現在の若者の就職活動にはインターネットが不可欠なことから、多くの求職者の情報やノウハウを所有する就職情報会社と連携し、就職情報の提供及び合同就職イベントを実施した。実施にあたっては、育成協会会員牧場だけのPRではなく、業界全体の取組みとすることが必要であることから、当協会が中心となり日本軽種馬協会、日本中央競馬会、軽種馬育成調教センター、日本競走馬協会と連携して当事業を行なった。

1. 牧場就業促進ウェブサイト「BOKUJOB」について

一番の問題は、就職先としての生産育成牧場が認知されていなかったことと、牧場での仕事に関する情報が少ないことであった。問題を解決するためインターネット上にウェブサイトを作成し、平成22年5月21日に開局した。平成22年12月末まで206,764のアクセス数があり、49,810人の延べ利用人数があった。内容を見るとトップページよりも求人牧場情報ページへのアクセス数が多く、就職先を調べる人への情報提供に役立っている。平成22年末で23牧場の求人情報が掲載されている。

2. 「牧場で働こうフェア in 東京競馬場」の開催について

平成22年7月28日にJRA東京競馬場で、17牧場が参加し、「牧場で働こうフェア」を開催し約600名が参加した。人手不足に悩む業界であるが、これまで他の業界のような合同就職説明会は行なわれていなかった。フェアでは牧場の仕事についての講演会や作業体験を通じての紹介や、求人牧場の生の声を伝えることができた。牧場からもフェア開催は業界のPRとしてとてもよかったとの意見があった。当日の様子はNHKを含むテレビ2社、ラジオ1社、一般紙6社、スポーツ紙5社、競馬週刊誌等で紹介され、就職先としての牧場や、牧場における若手就業者不足問題を広く世間に伝えることができた。フェア終了後1ヵ月後の参加牧場アンケートによると半数以上の牧場(10牧場)が採用もしくは採用活動を進展させており、参加者についても一定数(14名)を採用につなげることができた。

また、当日は生産育成技術者及び装蹄師の研修機関も3団体がブースを開設し、研修の紹介を行った。

3. 研修等への応募について

(1) 軽種馬生産育成技術者研修(JBBA 研修)について

23年度の研修試験受験者は前年の31人と変わらなかったが、フェアで知った人が2人いた。

(2) 育成調教技術者養成研修(BTC 研修)について

BTC へ研修の資料請求数は前年の127件から215件に増加、そのうちBOKUJOBウェブサイトを見ての応募が45件、フェアでの資料請求が33件あった。

また、フェア直後の8月に北海道で行なった体験入学会への参加人数は前年の22人から39人に増加し、例年2回の入学会を増やして3回実施した。23年度の研修試験出願者は前年の45人から46人に増加し、フェアで研修を知った人が7人いた。最終的には、目立った出願者増加につながらなかったが、ウェブサイトやフェアの開催によって研修や就職先としての牧場の告知効果はかなりあった。

(3) 日本装蹄師会の講習生応募者数

前年の9人から22人(うちフェア参加者5名程度)に大きく増加した。

〔別表〕 平成22年度 育成技術表彰対象者一覧

表彰会員名	代表者名	支部名	受賞件数					計
			新馬 競走	重賞競走			オープン	
				G I Jpn I	G II Jpn II	G III Jpn III		
社台ファーム	吉田照哉	北海道	49			2		51
ノーザンファーム	吉田勝己	北海道	45	2	2	1		50
(株)吉澤ステーブル	吉澤克己	北海道	11				1	12
(有)ノースヒルズマネジメント	前田幸治	北海道	7					7
(有)坂東牧場	坂東正積	北海道	7			2		9
(有)ビッグレッドファーム	岡田美佐子	北海道	7			2		9
(有)下河辺牧場	下河辺俊行	北海道	6					6
(有)ヤマダステーブル	山田秀人	北海道	6			1		7
(有)日高大洋牧場	小野田健治	北海道	4					4
(有)ファンタスタクラブ	古岡宏仁	北海道	4			1		5
(有)カタオカステーブル	片岡禹雄	北海道	3					3
(有)グランデファーム	衣斐 浩	北海道	3					3
(有)千代田牧場	飯田正剛	北海道	3					3
(有)日進牧場	谷川利昭	北海道	3					3
アクティファーム	加藤祐嗣	北海道	2					2
(有)内田ステーブル	内田裕也	北海道	2					2
小国ステーブル	小国和紀	北海道	2					2
(有)加藤ステーブル	加藤信之	北海道	2					2
(有)ケイアイファーム	中村祐子	北海道	2					2
(有)高昭牧場	上山泰憲	北海道	2					2
(有)大作ステーブル	村田大作	北海道	2					2
田口トレーニングファーム	田口 廣	北海道	2					2
(有)武田ステーブル	武田茂男	北海道	2					2
(有)チェスナットファーム	広瀬 亨	北海道	2					2
二風谷軽種馬共同育成センター	稲原稔久	北海道	2				1	3
(有)浦河中央育成場	土肥俊彦	北海道	1					1
(有)エクセルマネジメント	山本敏晴	北海道	1					1
(有)賀張共同育成センター	榎本一雄	北海道	1					1
(有)グリーンマイルトレーニングセンター	矢野琢也	北海道	1					1
(有)コスモビューファーム	岡田繁幸	北海道	1					1

(有) 様似木村牧場	木村 薫	北海道	1					1
白井牧場	白井 岳	北海道	1					1
(有) 谷川牧場	谷川貴英	北海道	1					1
(有) 地興牧場	小林政幸	北海道	1					1
(株) 西山牧場	西山茂行	北海道	1					1
(有) ビクトリーホースランチ	荻野 豊	北海道	1					1
(有) 日高軽種馬共同育成公社	小竹國昭	北海道	1	1				2
(有) 豊洋牧場	古川 博	北海道	1					1
(有) 三嶋牧場	三嶋昌春	北海道	1					1
(有) メジロ牧場	北野雄二	北海道	1					1
(有) 天栄ホースパーク	半澤信彌	東 北	1					1
(有) 下河辺トレーニングセンター	下河辺行信	関 東	1					1
シンボリ牧場(有)	和田孝弘	関 東	1					1
(農) 申良軽種馬生産育成組合	釘田義広	九 州	1					1
(有) 二ノ宮マネジメント	二ノ宮初江	関 東		1			1	2
(株) グリーンウッドパーク	永山正喜	関 西				1	6	7
(有) 宇治田原優駿ステーブル	八木秀之	関 西				1	2	3
(有) 三重ホーストレーニングセンター	伊藤和夫	関 西					2	2
(有) 三田馬事公苑	岩崎僖澄	関 西					1	1
計	49 会員		199	4	2	11	14	230

収支計算書総括表
平成22年1月1日 ～ 平成22年12月31日

(単位:円)

科 目	一般会計	育成経営の実態 及び改善に關する 基礎事業会計	軽種馬生産育成 強化資金利子 補給事業会計	軽種馬経営高度 化指導研修事業 海外派遣会計	軽種馬経営高度 化指導研修事業 修学奨励金会計	軽種馬経営高度 化指導研修事業 就業促進会計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部								
1 事業活動収入								
入会金収入	210,000	0	0	0	0	0	0	210,000
会費収入	5,071,000	0	0	0	0	0	0	5,071,000
補助金等収入	60,279,523	0	1,379,716	0	0	0	0	61,659,239
委託事業費収入	0	1,416,076	0	0	0	0	0	1,416,076
補助事業費収入	0	0	0	8,000,000	2,000,000	40,000,000	0	50,000,000
特定資産受取利息収入	2,848	0	0	0	0	0	0	2,848
雑収入	339,139	527	315	14,525	83	1,572	0	356,161
事業活動収入計	65,902,510	1,416,603	1,380,031	8,014,525	2,000,083	40,001,572	0	118,715,324
2 事業活動支出								
事業費支出	45,308,496	0	971,358	6,216,885	0	36,392,638	0	88,889,377
管理費支出	21,592,495	0	0	0	0	0	0	21,592,495
推進事務費支出	0	0	408,673	396,267	0	1,480,508	0	2,285,448
育成経営の基礎調査事業費支出	0	1,052,986	0	0	0	0	0	1,052,986
競走馬資源有効活用調査事業支出	0	363,617	0	0	0	0	0	363,617
補助金等返還金支出	0	0	0	5,221,564	0	0	0	5,221,564
事業活動支出計	66,900,991	1,416,603	1,380,031	11,834,716	0	37,873,146	0	119,405,487
事業活動収支差額	△ 998,481	0	0	△ 3,820,191	2,000,083	2,128,426	0	△ 690,163
II 投資活動収支の部								
1 投資活動収入								
特定預金取崩収入	1,495,500	0	0	0	0	0	0	1,495,500
投資活動収入計	1,495,500	0	0	0	0	0	0	1,495,500
2 投資活動支出								
特定預金取得支出	2,063,000	0	0	0	0	0	0	2,063,000
投資活動支出計	2,063,000	0	0	0	0	0	0	2,063,000
投資活動収支差額	△ 567,500	0	0	0	0	0	0	△ 567,500
III 財務活動収支の部								
1 財務活動収入								
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0
2 財務活動支出								
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	△ 1,565,981	0	0	△ 3,820,191	2,000,083	2,128,426	0	△ 1,257,663
前期繰越収支差額	5,888,482	0	0	5,291,319	0	0	0	11,179,801
次期繰越収支差額	4,322,501	0	0	1,471,128	2,000,083	2,128,426	0	9,922,138

貸借対照表総括表

平成22年12月31日現在

(単位:円)

	一般会計	育成経営の実態 及び改善に關する 基礎事業会計	軽種馬生産育成 強化資金利子 補給事業会計	軽種馬経営高度 化指導研修事業 海外派遣会計	軽種馬経営高度 化指導研修事業 修学奨励金会計	軽種馬経営高度 化指導研修事業 就業促進会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部								
1流動資産								
現金	46,678	0	0	0	0	0	0	46,678
預金	31,152,821	0	1,516,788	1,471,128	2,000,083	2,128,426	0	38,269,246
未収金	108,000	0	0	0	0	0	0	108,000
流動資産合計	31,307,499	0	1,516,788	1,471,128	2,000,083	2,128,426	0	38,423,924
2固定資産								
(1)特定資産								
退職給付等引当資産	6,823,562	0	0	0	0	0	0	6,823,562
特定資産合計	6,823,562	0	0	0	0	0	0	6,823,562
(2)その他固定資産								
什器備品	120,239	0	0	0	0	0	0	120,239
ソフトウェア	381,500	0	0	0	0	0	0	381,500
電話加入権	229,320	0	0	0	0	0	0	229,320
その他固定資産合計	731,059	0	0	0	0	0	0	731,059
固定資産合計	7,554,621	0	0	0	0	0	0	7,554,621
資産合計	38,862,120	0	1,516,788	1,471,128	2,000,083	2,128,426	0	45,978,545
II 負債の部								
1流動負債								
未払金	25,833,884	0	1,516,788	0	0	0	0	27,350,672
預り金	1,151,114	0	0	0	0	0	0	1,151,114
賞与引当金	264,765	0	0	0	0	0	0	264,765
流動負債合計	27,249,763	0	1,516,788	0	0	0	0	28,766,551
2固定負債								
退職給付引当金	2,212,000	0	0	0	0	0	0	2,212,000
役員退職慰労引当金	4,611,562	0	0	0	0	0	0	4,611,562
固定負債合計	6,823,562	0	0	0	0	0	0	6,823,562
負債合計	34,073,325	0	1,516,788	0	0	0	0	35,590,113
III 正味財産の部								
1指定正味財産								
受取補助金等	0	0	0	1,471,128	2,000,083	2,128,426	0	5,599,637
指定正味財産合計	0	0	0	1,471,128	2,000,083	2,128,426	0	5,599,637
2一般正味財産								
(うち特定資産への充当額)	4,788,795 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4,788,795 (0)
正味財産合計	4,788,795	0	0	1,471,128	2,000,083	2,128,426	0	10,388,432
負債及び正味財産合計	38,862,120	0	1,516,788	1,471,128	2,000,083	2,128,426	0	45,978,545

正味財産増減計算書総括表

平成22年1月1日 ～ 平成22年12月31日

(単位:円)

科 目	一般会計	育成経営の実態 及び改善に関する 基礎事業会計	軽種馬生産育成 強化資金利子 補給事業会計	軽種馬経営高度 化指導研修事業 海外派遣会計	軽種馬経営高度 化指導研修事業 修学奨励金会計	軽種馬経営高度 化指導研修事業 就業促進会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産の増減の部								
經常増減の部								
(1)經常収益								
受取入金	210,000	0	0	0	0	0	0	210,000
受取会費	5,071,000	0	0	0	0	0	0	5,071,000
受取委託費	0	1,416,076	0	0	0	0	0	1,416,076
受取補助金等	60,279,523	0	1,379,716	0	0	0	0	61,659,239
受取補助事業費	0	0	0	6,613,152	0	37,873,146	0	44,486,298
特定資産受取利息	2,848	0	0	0	0	0	0	2,848
雑収益	339,139	527	315	0	0	0	0	339,981
經常収益計	65,902,510	1,416,603	1,380,031	6,613,152	0	37,873,146	0	113,185,442
(2)經常費用								
事業費	45,718,652	0	971,358	6,216,885	0	36,392,638	0	89,299,533
管理費	21,609,994	0	0	0	0	0	0	21,609,994
推進事務費	0	0	408,673	396,267	0	1,480,508	0	2,285,448
育成経営の基礎調査事業費	0	1,052,986	0	0	0	0	0	1,052,986
競走馬資源有効活用調査事業費	0	363,617	0	0	0	0	0	363,617
經常費用計	67,328,646	1,416,603	1,380,031	6,613,152	0	37,873,146	0	114,611,578
当期經常増減額	△ 1,426,136	0	0	0	0	0	0	△ 1,426,136
經常外増減の部								
(1)經常外収益								
經常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)經常外費用								
經常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,426,136	0	0	0	0	0	0	△ 1,426,136
一般正味財産期首残高	6,214,931	0	0	0	0	0	0	6,214,931
一般正味財産期末残高	4,788,795	0	0	0	0	0	0	4,788,795
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金等	0	0	0	8,000,000	2,000,000	40,000,000	0	50,000,000
雑収益	0	0	0	14,525	83	1,572	0	16,180
受取補助金返還金	0	0	0	△5,221,564	0	0	0	△5,221,564
一般正味財産への振替額	0	0	0	△6,613,152	0	△37,873,146	0	△44,486,298
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△3,820,191	2,000,083	2,128,426	0	308,318
指定正味財産期首残高	0	0	0	5,291,319	0	0	0	5,291,319
指定正味財産期末残高	0	0	0	1,471,128	2,000,083	2,128,426	0	5,599,637
III 正味財産期末残高	4,788,795	0	0	1,471,128	2,000,083	2,128,426	0	10,388,432